

<巻末言>

「共」空間という「たまり場」試論

筑波大学人間系助教 上田 孝典

2012年8月10日、韓国の李明博大統領は実効支配する竹島に上陸した。これに日本政府は強く反発し、日韓の領土紛争が激化することになった。同年9月11日、日本政府は20億5,000万円で尖閣諸島の魚釣島、北小島、南小島を購入し、その国有化を発表した。領有権を主張する中国はこれに強く反発し、中国各地での暴力的な激しい反日暴動を誘引することになった。国会では、憲法96条の改正を手始めに、改憲論議が盛んに行われている。安倍政権の高支持率を背景に、与党自民党は、今夏に予定されている参議院議員選挙で、憲法改正を最大の争点にするとも伝えられている。中国や韓国と同様、日本でも感情的にナショナリズムを扇動し、強い国家を求心力として国民を回収する排外的イデオロギーを流布している。

他方でグローバル化する現代、新自由主義のもとで多国籍企業が自由市場を拡張しながら富を収奪し、ただひたすらに「私」領域を拡大させている。国家は、尽きることのない私有への欲望を駆り立てることに加担しつつ、モノ（物質）だけでなく、あらゆるサービス（精神）をも経済取引によって調達可能にする社会を構築しようとしている。結果として富の偏在化と貧困の再生産が社会問題として顕在化している。安倍政権が進めようとするTPPは、原則的にあらゆる経済障壁をなくすことで、国家の存在を形骸化させる。国家は国民の生命・財産を守るどころか、新自由主義の下僕となって、グローバル資本に譲り渡そうとしている。

この近代「国民国家」の矛盾したあり様は、「大きな物語の終焉」（リオタール）というポストモダン状況を経た、今を生きる私たちの世界そのものといえる。この世界で自己を規定する枠組みは、「公」が象徴する国家に回収されるナショナル・アイデンティティでもなく、「小さな物語」に依拠して再帰的（ギデンス）に構成される自己像（キャラクター）の承認によって獲得されるアイデンティティでもないだろう。「公」か「私」か、対局のベクトルに引き裂かれ分断されようとする現代において重要なのは、両者の間に広がるグラデーションの中に「個」を存立させる方途を考えることである。

そして、この現代的な「個（己）」の在り方を考えるとき、シェアの思想にそのヒントがあるように思われる。

都心部では、シェアハウスが流行っているという。その背景には、地縁や血縁など旧来型の共同体的つながり（公）に煩わしさを感じつつも、自己責任と自立に追い立てられる孤独で乾いた個人主義（私）の進行にも不安を感じる人々によって、他者とのほどよい関係性を「何かをシェアする」ことで確保しようという心象が生み出した生活スタイルである。六本木のシェアハウスで「よるヒルズ」を主催していた高木新平は「生活も、人やモノに関わらなくてもや

っていけるような、個人にとっての便利さが浸透して、個人主義を加速するような社会になっていった。一人暮らしで、各々がひと通りのモノを所有するくらいに。そして、互いの顔は自然と見えない感じになっていく、「昔ながらの狭く濃い共同体でお互いのこと全部知っているというのも嫌ですが(笑)、もっと軽いホームステイのように、そこまで密な関係じゃない人の家に行ったり、反対に招いてみたり、そうした生活の換気をすると、意外と健康的になれるかもしれません」と言う¹。「よるヒルズ」のコンセプトは「『MADE WITH YOU』。家族。仕事。生活。仲間。人生を区切るすべての枠を超え、ともに何かを企てる共同体」²であり、誰でも出入り自由なゆるやかなつながりである。誰かに何かを強制されることなく、ほどほどの「公」と「私」の領域を担保しながら、モノだけでなく時間や空間を、それぞれの意思や裁量でシェアし合う「共」空間を創出する試みである。

もちろんシェアの思想そのものは目新しい発想ではない。カーシェアリングやレンタサイクル、テラスハウスやタウンハウス、古くは長屋に入会地、結いなどコモন্ズの思想があった。また多様化するシェア形態に課題が無いわけでもない。シェアハウスが貧困ビジネスに利用されている実態もある³。しかし、現代の「シェア」とは、モノや時間や空間、肩書きや所属、属性に至る「公」や「私」の領域を、自らの意思で主体的に、自らの生き方として選択的に他者とシェアし支え合う、柔軟な社会のプラットフォーム、「共」空間を意味する。現代を生きる私たちは、この「共」空間というたまり場においてのみ「個(己)」を存立させることができるのではないだろうか。他者とのシェアを通じて、緩やかなつながりを張り巡らせていく拠点としてのたまり場である。もちろん、このたまり場というプラットフォームには、SNSなどwebを介したつながりが補完的に組み込まれていることは言うまでもない。

今号から、『「地域と教育」研究会報』は「茗溪社会教育研究」とタイトルを一新し、新たな装いで編集を行った。名称だけでなく、生涯学習・社会教育学研究室にも更なる飛躍を期待したい。

最後に、今年度も教育・研究を進めるに当たっては、大子町教育委員会をはじめとする多くの方々からご協力をいただいた。研究室一同、感謝申し上げます。

¹ 講談社現代ビジネス 高木晋平「21世紀の生き方一家が無いから、気づけたこと」(2012.10.3)
<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/33688>

² 「トーキョーよるヒルズ」のHPより。 <http://yoruhill.com/>

³ ダイヤモンドオンライン 開沼博「闇の中の社会学」『第13回シェアハウスに映る死、夢、そして孤独の今』(2012.11.20) <http://diamond.jp/articles/-/28143>